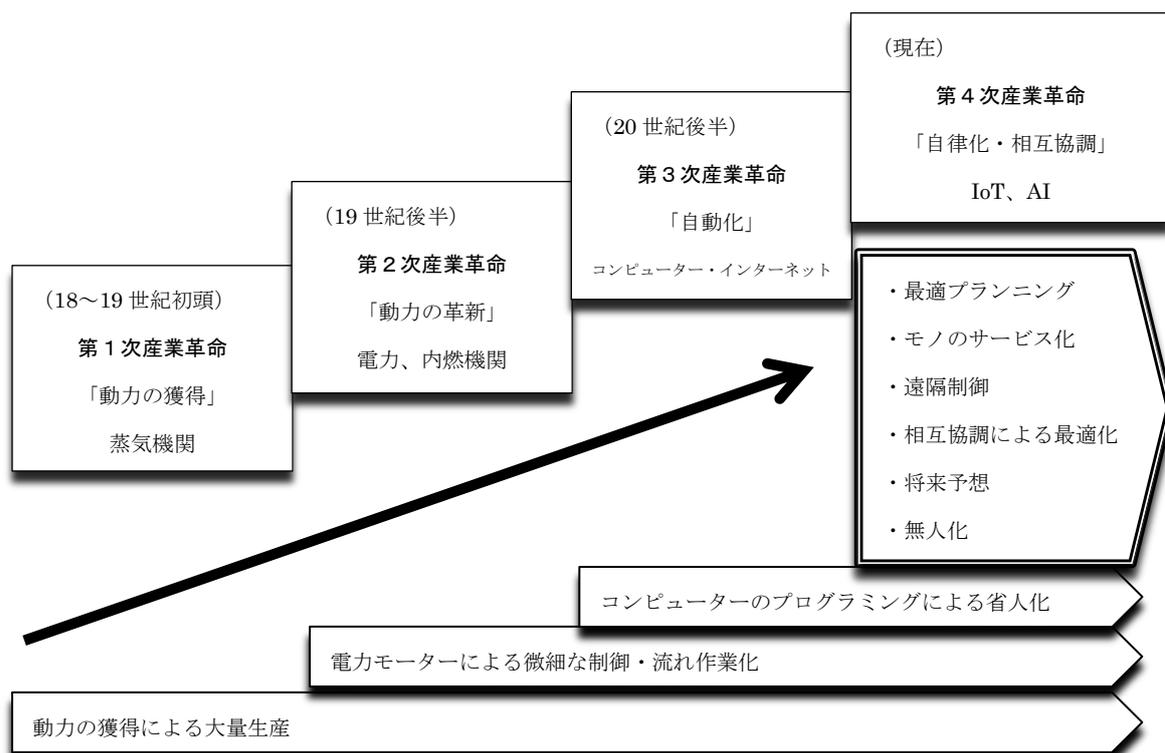


戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

1 現状と課題

(1) 第4次産業革命への対応

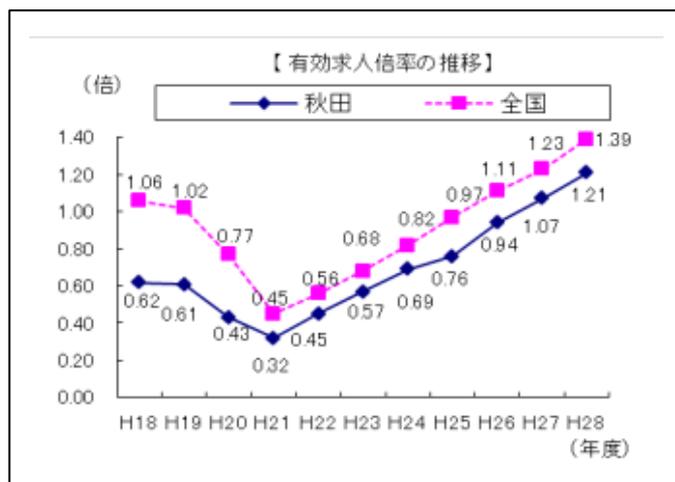
- IoTやAI、ビッグデータ、ロボット等の利活用に関連した技術革新は、「第4次産業革命」とも呼ばれ、動力の獲得、動力の革新、自動化に次ぐ新たな産業構造の変革契機として世界的に進展しています。政府は2016年(平成28年)6月に閣議決定した「日本再興戦略2016」において、第4次産業革命により新たな有望成長市場を創出する方針を打ち出しているほか、2017年(平成29年)6月に閣議決定した「未来投資戦略2017」においては、第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や生活に取り入れることで、さまざまな社会課題を解決する超スマート社会「Society5.0」を目指すこととしています。
- 第4次産業革命は、技術、ビジネスモデル、働き手に求められるスキルや働き方に至るまで、これまでの産業構造や就業構造を大きく変化させます。
- 具体的には、製造現場において、IoTやAI、ロボット技術等の活用により生産性の向上や省力化が進みます。加えて、より高品質な製品の製造が可能となり付加価値が向上します。
- また、あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやりとりや共有がスピードアップし、より顧客ニーズに基づいた新しいビジネスの創出が期待されます。
- 第4次産業革命は、生産性や付加価値の向上による賃金の上昇や人手不足解消、経済の活性化に寄与する一方、今後ますます需要が増すICT人材の不足や、省力化が進む分野における失業の問題も懸念されます。
- こうしたことから、本県の産業振興を図るためには、その技術を現場で生かすことのみならず、ICT人材の確保や育成への取組、イノベーションを生かした新たなビジネスの創出による雇用の確保など、その波に乗り遅れることなく、将来を見据えた対応を進める必要があります。



(2) 産業人材の確保

①有効求人倍率の推移

- リーマンショック等の影響により 2009 年度（平成 21 年度）に大きく落ち込んだ有効求人倍率は、景気回復基調による求人の増加や、人口減少による求職者の減少などにより上昇が続き、2015 年度（平成 27 年度）以降は、過去最高の水準で推移しています。
- 本県の産業振興のためには、全国的に産業人材不足が顕在化する中で、首都圏や他県との人材獲得競争に打ち勝ち、産業人材を確保する必要があります。



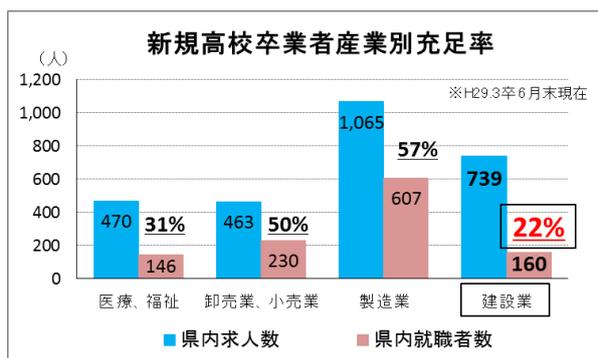
(出典：秋田労働局「一般職業紹介状況」)

②「働き方改革」の促進

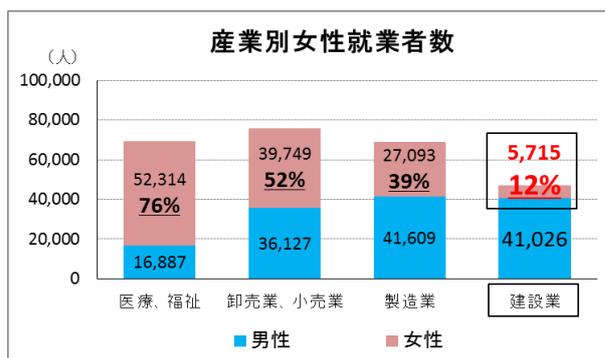
- 少子高齢化が全国よりも速いペースで進む本県では、産業人材の不足や、市場規模の縮小などによる経済成長の停滞や地域経済の活力低下が懸念されています。
- こうした中、産業人材を確保し地域経済が持続的に発展するためには、企業が積極的に「働き方改革」に取り組むことにより、賃金などの処遇や就労環境の改善、多様な働き方の導入を進め、若者や女性、高齢者など多様な人材が生き生きと働き続けられる職場づくりを首都圏や他県よりも一歩先に進める必要があります。
- さらに、「働き方改革」を促進する上で重要なのは、企業がその必要性を理解することであり、「働き方改革」に取り組む企業への支援とともに、秋田労働局や商工団体等と連携した、その意義や必要性の意識啓発、取組事例の紹介などによる、企業への働きかけが必要です。

③建設人材の確保・育成

- 本県の建設業は、インフラ整備や災害・除雪への対応などを担う県民の安全・安心に不可欠な産業であるとともに、県内雇用の約 1 割を支える基幹産業の一つとなっていますが、労働者の高齢化と新規入職者の減少によって深刻な担い手不足が懸念されています。
- 特に、新規高校卒業者の充足率が約 2 割、就業者に占める女性の割合が約 1 割であるなど、若者と女性の確保が課題となっており、若者や女性にとって魅力ある産業への転換を図り、建設人材を確保・育成していく必要があります。



(出典：秋田労働局「平成 29 年 3 月新規高校卒業者職業紹介状況」)

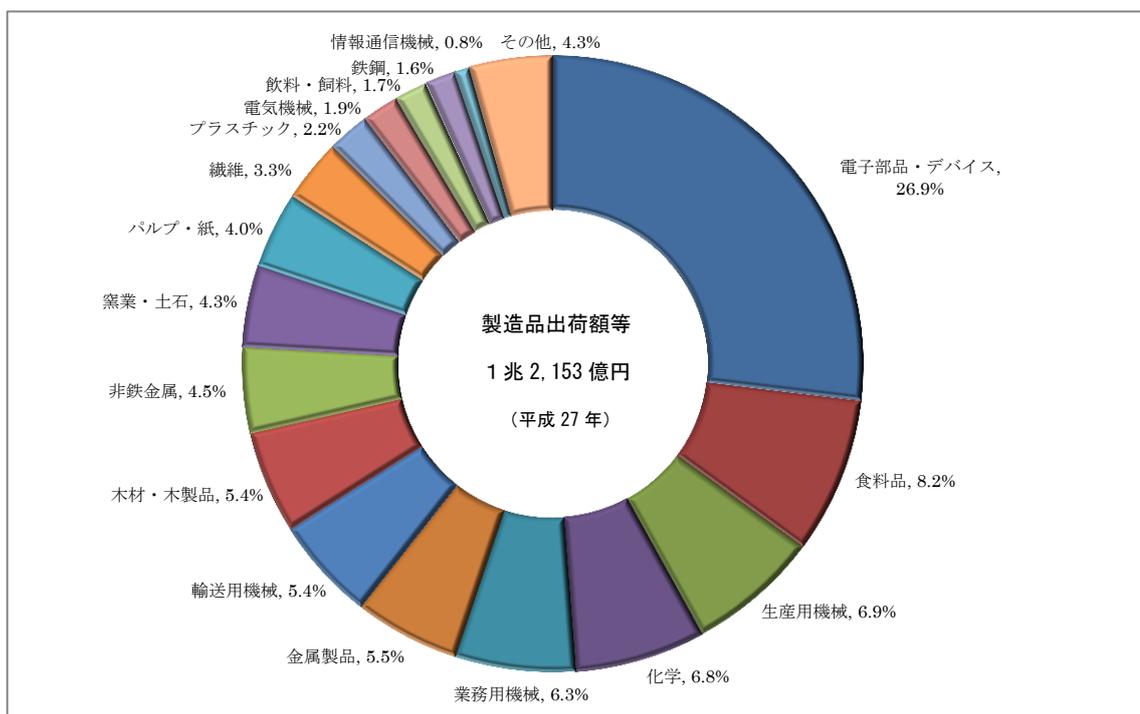


(出典：総務省「平成 27 年国勢調査」)

(3) 産業構造の転換と高付加価値化

①製造業の構造転換

- 本県の製造業においては、製造品出荷額等の26.9%を占める電子部品・デバイス産業がリーディング産業となっています。しかし、その落ち込みが産業全体に大きな影響を与えることや、景気に大きく左右されるという側面があります。
- このため、成長分野である航空機や自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連産業への参入を促進するとともに、県内企業が連携したサプライチェーンの形成、コネクタ―ハブ機能を担う中核企業の創出により、新たなリーディング産業、リーディング企業を創出し、環境の変化に柔軟に対応する重層的な産業構造への転換を進める必要があります。

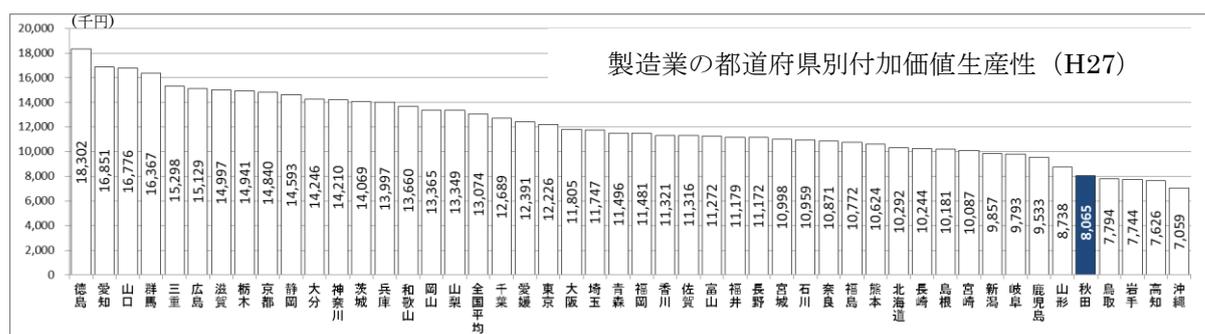


(出典：総務省及び経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査(製造業に関する集計)」)

②高付加価値化 “made in Akita から created in Akitaへ”

- 本県の製造業は、下請型・加工組立型が多いことから、付加価値生産性（従業員1人当たりの付加価値額）が全国でも低位となっています。
- このため、競争力が相対的に弱く、発注元企業の経営方針の転換や業績悪化の影響を大きく受けやすいといった課題があります。
- こうした状況から脱却するためには、自社製品の開発を促進することが必要です。その中でも、地域資源を活用した新たな製品やニッチな分野においてトップシェアを目指せるような製品の開発が鍵になります。

## 第4章 戦略2：社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略



（出典：総務省及び経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査（製造業に関する集計）」）

### （4）中小企業・小規模企業者の経営基盤の強化

#### ①「秋田県中小企業振興条例」に基づく支援

- 中小企業・小規模企業者の持続的発展は、地域経済の活性化や安定的な雇用の創出にとって不可欠なものです。「秋田県中小企業振興条例」及び2018年度（平成30年度）からの新たな指針に基づくきめ細かな支援により、変革する社会で意欲的に挑戦する企業を後押しする必要があります。
- また、中小企業・小規模企業者の人材確保のためには、本条例について、事業者のみならず、秋田の産業の将来を担う若者やその親、学校関係者に広く周知することにより、本県の発展に不可欠な中小企業・小規模企業者への理解を深める取組が必要です。

#### ②後継者の確保

- 経営者の高齢化が進む中、後継者の確保や、円滑な事業承継は喫緊の課題となっています。そのため、事業承継を計画的に行うことへの意識啓発や後継人材の育成、首都圏等の起業家人材とのマッチングなどについて、商工団体等関係支援機関と連携して取り組む必要があります。

#### 後継者不在率

	後継者不在率	備考
秋田県	68.6%	全国ワースト14位
全国	66.5%	①沖縄84.3%

（出典：帝国データバンク調べ（2017年12月公表））

#### 社長の平均年齢

	社長平均年齢	備考
秋田県	61.4歳	全国2位
全国	59.5歳	①岩手61.6歳

（出典：帝国データバンク調べ（2018年1月公表））

### （5）起業の促進とベンチャー企業等の誘致

- 起業の促進は、経済活性化と新たな雇用を生み出す非常に重要なものですが、本県の開業率は減少傾向にあります。女性や若者など幅広い層が起業しやすい環境づくりを進めるとともに、秋田を拠点に付加価値の高い仕事を受注できる起業家人材の育成に取り組む必要があります。
- 企業誘致については、第4次産業革命の進展により省力化が進む中では、大量雇用型の立地を望むことは難しくなるとみられますが、引き続き、高度な技術を持つ企業や公設試験研究機関など、県内資源のPRや市町村との連携による企業誘致を進めるとともに、本社機能の移転についても促進し、生産拠点のみならず、優秀な人材も含めた誘致を図ることが重要です。

- 第4次産業革命のイノベーションの中核的な担い手として期待されるのが、機動的な意思決定のもと、迅速で大胆な挑戦が可能なベンチャー企業です。本県においては、積極的にベンチャー企業を誘致し、県内中小企業との連携による第4次産業革命のイノベーションの浸透や県内企業のベンチャー的経営マインドの喚起、成長意欲の醸成を図り、共に発展することが重要です。

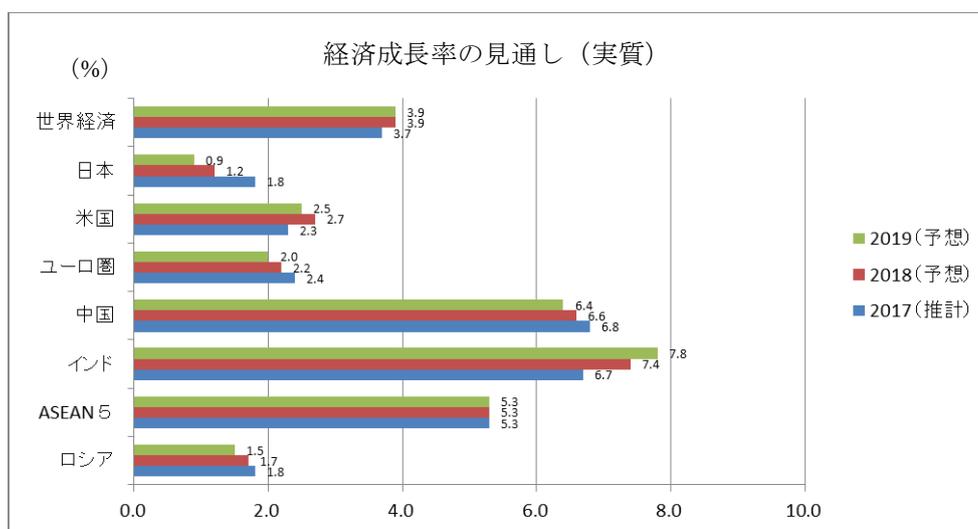
本県の開業率 (単位：%)

年度	H25	H26	H27	H28
開業率	3.6	3.2	2.8	2.7

(出典：秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」)

### (6) アジア諸国等の成長市場の取り込み

- 世界経済の成長率を見ると、日本を含む先進国に比べ、中国やインド、ASEAN諸国はまだ経済成長の勢いが衰えず、高い経済成長率を維持しています。
- また、交渉が妥結した日本・EUのEPA（経済連携協定）や最終合意に達したTPP11協定（包括的及び先進的な環太平洋パートナーシップ協定）など、今後もRTA（地域貿易協定）の締結が活発化し、貿易の活性化が見込まれるほか、第4次産業革命の進展による情報技術の進化を背景に、複数国にまたがり財・サービスの供給・調達を行うGVC（グローバルバリューチェーン）を構築する企業の増加が見込まれるなど、グローバル化が進みます。
- 本県においては、人口減少の進行により市場規模の縮小が進むことから、企業の海外展開支援、特に地理的優位性のある環日本海地域をはじめとしたアジア諸国への事業展開を促進し、成長市場を取り込むことによって産業の活性化を図る必要があります。
- また、企業の物流コストの低減等により本県経済の競争力強化を図るため、秋田港の機能拡充や利用拡大を進め、本県が環日本海地域における物流拠点となることが求められています。



(出典：IMF（国際通貨基金）「World Economic Outlook Update, January 2018」)

## 2 戦略の目標（目指す姿）

- 成長分野の発展と中核企業の創出により、県内企業の付加価値生産性が向上し、地域経済循環が活性化します。
- 中小企業の持続的な発展により、地域経済が活性化し、安定的な雇用を創出します。
- 東アジア・東南アジア等の成長市場と国内需要の取り込みにより、県内経済が拡大します。
- 多様な働き方により多様な人材が活躍する「働きやすい秋田」を実現します。

## 3 戦略の視点

- 製造業のみならず、広範な産業分野において、第4次産業革命のイノベーションを念頭においた生産性や付加価値の向上、新たな製品・サービスの創出を進める必要があります。
- 成長分野への参入を促進するとともに、企業間連携によるサプライチェーンの形成を図るほか、コネクタールハブ機能を担う中核企業を育成する必要があります。
- 「秋田県中小企業振興条例」に基づくきめ細かな支援により、変革する社会で意欲的に挑戦する企業を後押しする必要があります。
- 企業の海外展開の促進や物流ネットワークの整備推進とともに、成長分野の企業や第4次産業革命に関する先進的な取組を進める企業の誘致に取り組む必要があります。
- 「働き方改革」の促進とともに、第4次産業革命の進展により重要となるICT人材など、社会のニーズに対応した人材の確保・育成に取り組む必要があります。

こうした視点に立って、本戦略については次の4つの施策を柱として推進します。

## 4 戦略を構成する施策

### 2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成 (86 ページ)

#### 【施策の方向性】

- (1) 競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進 (86 ページ)
- (2) 地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興 (87 ページ)
- (3) 産学官連携による医療福祉関連産業の育成 (88 ページ)
- (4) 大規模市場へ参入する情報関連産業の振興 (89 ページ)
- (5) コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出 (90 ページ)
- (6) 県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用 (90 ページ)

### 2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上 (93 ページ)

#### 【施策の方向性】

- (1) 持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化 (93 ページ)
- (2) 将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進 (94 ページ)
- (3) 多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興 (95 ページ)
- (4) 歴史に磨かれた伝統的工芸品等産業の活性化 (96 ページ)
- (5) 食品製造業の競争力強化 (96 ページ)
- (6) 地域を支える建設産業の振興 (96 ページ)

### 2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進 (100 ページ)

#### 【施策の方向性】

- (1) 成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援 (100 ページ)
- (2) 環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化 (101 ページ)
- (3) 成長産業等の誘致と企業の投資促進 (101 ページ)
- (4) 環境・リサイクル産業の集積促進 (102 ページ)

### 2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備 (105 ページ)

#### 【施策の方向性】

- (1) 多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進 (105 ページ)
- (2) 社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成 (106 ページ)
- (3) 建設人材の確保・育成 (107 ページ)
- (4) きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進（再掲） (107 ページ)
- (5) 的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進（再掲） (108 ページ)
- (6) 地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実（本掲戦略6） (108 ページ)

## 施策2-1：成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

### 1 施策のねらい

現在も成長過程にあり、今後も拡大が見込まれる成長分野（航空機・自動車・新エネルギー関連・医療福祉関連・情報関連）への参入促進や参入した企業の競争力強化、地域経済を牽引する中核企業の創出・育成により、本県産業の付加価値生産性の向上を図るとともに、環境変化に柔軟に対応する重層的な産業構造を構築します。

また、全国的にも成長分野の競争力強化や中核企業の創出・育成に向けた取組が進む中、本県が持つ強みを生かした特色ある施策の展開により、全国に存在感を示し、人や企業を本県に呼び込むとともに将来を担う若者の確保につなげます。

### 2 施策の視点

重層的な産業構造の構築のためには、県内企業の成長分野への参入促進とともに、参入した企業の競争力強化を図り、県内に立地する大手企業等との連携によるサプライチェーンの形成が重要になります。

また、革新的な技術や経営手法により地域経済を牽引する中核企業については、コネクタール機能強化を強化し、県内中小企業への経済波及効果を更に広く行き渡らせる必要があります。

こうした取組を進める上で必要なのが、第4次産業革命のイノベーションを活用した生産性や付加価値の向上、新たな製品の開発、そして、公設試験研究機関や県内大学等が持つ技術資源の活用です。

本県の製造業におけるリーディング産業である電子部品・デバイス産業や、従来の強みである光学分野は、今後拡大する次世代自動車に生かせるものであるなど、高付加価値化に向けた取組を進める上での下地があります。こうしたそれぞれの分野において蓄積された技術や地域資源を生かし、産学官が連携を密にしながら、社会の変革へ挑みつつ、企業の競争力強化に向けた取組を進めていくことが重要になります。

同時にこうした取組や競争力を持つ成長分野企業、中核企業について、県内外へ幅広く周知することにより、県外から企業や人を呼び込むとともに、県内の高校生、大学生等が将来の就職先として県内企業を選択するきっかけを作ることが重要になります。

こうした視点に立って、本施策については次の6つの方向性にに基づき、取組を進めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性(1)：競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進

県内企業の航空機産業や自動車産業への参入を促進するとともに、一貫工程化に向けたサプライチェーンの形成を促進し、地域の競争力を強化します。

### 取組①：航空機部品の一貫工程受注体制整備による受注拡大

航空機産業における県内企業の参入促進や競争力強化のため、メーカーと県内企業のマッチングや国際認証取得を促進するとともに、一貫工程化に向けサプライチェーンを強化してエンジン部品等の受注拡大を図ります。

#### 【主な取組】

- ・アドバイザー配置による航空機メーカーとのマッチング支援
- ・航空機産業の動向や品質管理、加工技術に関する講習会の実施
- ・国際認証の取得や一貫工程化に向けたインフラ整備への支援
- ・航空機産業を担う中核人材の育成や、高校生を対象とした工場見学会の実施



航空機部品の研磨工程

### 取組②：航空機主要構造材向け複合材の低コスト製造技術開発と製造拠点の創出

産学官連携による複合材の革新的な低コスト製造技術開発により、航空機部品等の県内における製造拠点化を推進する中で、自動車分野や医療福祉分野等における事業化を進めます。

#### 【主な取組】

- ・県内大学や県内中核企業で構成する技術研究組合による成形技術の開発
- ・自動車・医療福祉・建築・土木分野での事業化に向けたニーズの掘り起こし

### 取組③：自動車関連企業のサプライチェーン形成等による競争力強化とEV化対応

自動車産業における県内企業の参入促進や競争力強化のため、メーカーと県内企業のマッチングや、QCDの向上を促進するとともに、本県に立地するTier1企業等を核としたサプライチェーンの形成を図ります。

また、本県の強みである電子部品・デバイス産業の集積を生かした次世代自動車分野への参入を促進します。

#### 【主な取組】

- ・取引拡大に向けた展示商談会等の開催や、自動車メーカーOBのアドバイザーによるマッチング支援
- ・加工技術の高度化やQCDの向上に対する支援
- ・自動車産業を担う中核人材の育成や、企業展・工場見学会等の開催
- ・EVやPHVなど次世代自動車に関わる企業への支援



東京モーターショー2017

### 方向性(2)：地域資源を活用した新エネルギー関連産業の振興

「新エネルギー立県秋田」の創造に向け、本県が持つ多様かつ豊富な新エネルギー資源のポテンシャルを活用し、洋上を含む風力発電等、各地域の特性に応じた新エネルギーの導入拡大を図るとともに、部品供給等の関連産業への県内企業の参入を促進し、県内への経済効果の最大化と雇用の創出を図ります。

### **取組①：再生可能エネルギーの更なる導入拡大**

大規模な洋上風力発電や地域の特性を生かした地熱発電など、多様な再生可能エネルギーの導入拡大を進めます。

#### **【主な取組】**

- ・洋上風力発電の事業化に向けた調査に対する支援や、基幹送電網の整備に関する国への働きかけ等による風力発電の導入支援
- ・地元と共生する地熱発電、バイオマス発電の導入支援
- ・県営発電所の能力増強や小水力発電の導入支援



風の松原風力発電所（能代市）

### **取組②：風力発電事業等への県内企業の参入促進**

再生可能エネルギーの順調な導入拡大が続く中、関連産業における県内への経済効果の最大化を図るため、建設工事やメンテナンス業務、建設用部材や発電用部品の供給など、県内企業の参入を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・県内企業へのアドバイザー派遣と風況調査への支援による参入促進
- ・県内企業と発電事業者とのマッチング支援による参入促進
- ・県内企業が行うメンテナンス事業者養成への支援や産学官連携によるメンテナンス人材育成体制構築への取組促進

### **取組③：水素エネルギーに関する取組の推進**

次世代エネルギーとして期待される水素エネルギーについて、産学官連携による「秋田水素コンソーシアム」の活動を通じて、中長期的な視点から、導入に向けた取組を進めます。

#### **【主な取組】**

- ・再生可能エネルギーによる水素製造、貯蔵輸送、利用に関する検討
- ・水素関連産業への参入を目指す県内企業の掘り起こしや企業間連携の促進
- ・水素エネルギーの普及や情報交換のためのセミナー等の開催

### **方向性(3)：産学官連携による医療福祉関連産業の育成**

医療福祉関連産業の成長を促進するため、医療福祉機器に関する研究開発拠点の創出やサプライチェーンの形成、産学官連携による医療・福祉ニーズに基づいた新技術や新製品の開発を促進するとともに、それらを支える人材の育成を図ります。

### **取組①：中核企業の研究開発拠点の創出促進とサプライチェーンの形成**

中核企業に対し、新たな製品の研究開発を支援することにより研究開発拠点の創出とサプライチェーンの形成を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・中核企業を核としたコンソーシアムによる新たな医療機器開発に必要なコア技術の開発に対する支援



胃組織切除用内視鏡用高周波ナイフ

### **取組②：医工連携に携わる専門人材の育成**

県内企業に医療福祉関連産業に係る知識を習得する機会を提供し、将来を担う専門人材の育成を図るとともに、県内大学において関連企業をPRし、製品開発を担う人材の県内就職を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・医療福祉機器製造に関連する法規や医療機器の構造等に関するセミナー等の開催
- ・医工連携の取組や県内企業への理解を深めるための県内学生向け技術展示・講演会の開催

### **取組③：産学官連携等による新技術・新商品の研究開発促進**

県内企業に対する医療・福祉ニーズの提供や首都圏等の製造販売業者とのマッチングを行い、新技術の開発や、新たな機器開発を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・医療福祉現場の課題解決に資する医療福祉機器開発の取組に対する支援
- ・事業化プロデューサーや研究開発コーディネーターによる事業化支援

### **方向性(4)：大規模市場へ参入する情報関連産業の振興**

第4次産業革命の進展により、市場が拡大し急速な成長が見込まれる情報関連産業において、県内企業の競争力強化を図るとともに、首都圏や海外からの受注の拡大や情報関連企業の集積、高度技術者の育成を進めます。

### **取組①：全国展開できる商品の開発等による競争力強化**

付加価値の高い商品開発に対する支援や、大規模なシステム開発プロジェクト等への参入を促進することにより、競争力強化を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・開発経費の補助等による自社商品の新規開発に対する支援
- ・高度技術者の養成等による大規模プロジェクトへの参入に対する支援

### **取組②：大規模マーケットへの参入と産業集積の促進**

首都圏や海外等からの受注拡大を図るとともに、農業分野や福祉分野など、他産業におけるICTの利活用や新規立地・事業拡大による産業集積を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・展示会の開催や商談会への出展を支援
- ・県内企業におけるICT利活用ニーズの掘り起こし及び受注拡大を支援
- ・新規立地や事業拡大を行う企業に対する人材育成費の助成



大規模展示会への出展

### **取組③：ICT人材の確保・育成の推進**

県内情報関連企業の人材確保・定着を支援するほか、教育機関等と連携した取組により、ICT人材の育成を進めます。

### 【主な取組】

- ・ICTに精通した専門職員の配置による人材確保、県内定着支援
- ・情報関連技術者や学生を対象とした技術力・見識を高めるための研修の実施

### **方向性(5)：コネクタハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出**

地域経済全体の底上げに寄与するコネクタハブ機能を担う中核企業を創出・育成します。

また、IoTやAI、ロボット等の技術の先導的な研究や、これらの技術の普及・導入を促進することにより、第4次産業革命に乗り遅れることなく、その技術を生かした生産性や付加価値の向上を図るとともに、製品の開発に取り組みます。

### **取組①：地域経済の牽引役を担うものづくり中核企業の育成**

地域経済の牽引役を目指す企業を支援対象企業として認定し、新技術の開発や新市場への進出等、将来にわたって企業の成長が見込まれる事業プロジェクトに対して、売上増加等を目指す成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を行います。

### 【主な取組】

- ・地域経済を牽引する企業に対する成長戦略の策定から事業化までの一貫支援
- ・コネクタハブ機能の強化・創出等を伴う取組への重点的な支援

### **取組②：ものづくり産業のイノベーションの推進**

産業技術センターが有する技術シーズの活用や、個別の企業訪問による技術相談・指導、共同研究開発を促進することにより、県内企業の有する技術力の磨き上げと新技術の県内企業への定着を図り、技術イノベーションを推進します。

また、IoTやAI、ロボット技術等の普及や導入を促進することにより、企業の実産性や付加価値の向上を図ります。

### 【主な取組】

- ・IoT、AI技術等の普及促進と先導的な研究開発の推進
- ・3次元設計技術者やIoT、AI技術者の育成
- ・生産性の向上に資するIoT、AI技術等の導入支援
- ・IoT、AI技術等を活用した新たな製品開発に対する支援



ドローンの模型

### **取組③：産学官の多様な連携・交流による新技術・新製品の開発**

「秋田産学官ネットワーク」の活動等を通じ、組織や業種、研究分野を越えた産学官連携を推進し、企業ニーズと大学や公設試験研究機関が持つ研究シーズのマッチングや事業化に向けた共同研究を推進します。

### 【主な取組】

- ・「秋田産学官ネットワーク」による秋田発の新技術・新商品開発
- ・産学官交流プラザ、産学官連携フォーラムによる交流推進

### **方向性(6)：県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用**

秋田をフィールドとして、県内大学や公設試験研究機関、県内企業が首都圏等の大学や研究機

関と連携した研究活動を実施し、将来にわたって持続的に優位を築くことができるよう、最新のテクノロジーや核となる技術シーズ等を活用して、県内産業の成長を促進します。

こうした取組に当たっては、将来の科学人材の育成に努めながら、斬新な発想力の展開が期待される若者や女性研究者の確保も進めます。

### 取組①：秋田をフィールドとしたローカルイノベーションの推進

本県に固有の技術や資源に着目し、首都圏を拠点としている研究機関等と県内の企業や研究機関等が共同で取り組む研究開発を促進し、県内産業の振興を図ります。

#### 【主な取組】

- ・首都圏の大学や研究機関と連携した研究開発の促進
- ・首都圏を拠点に事業展開している企業と連携した研究開発の促進

### 取組②：萌芽人材の育成への支援

将来有為な人材が科学への知見を高めることを支援するほか、優れた研究者等を表彰するなど本県の科学技術振興に寄与する人材育成を支援します。

#### 【主な取組】

- ・児童、生徒、学生等の科学的知見のかん養への支援
- ・若手の優れた研究者等に対する表彰事業
- ・イノベーションの推進力として期待される女性研究者の育成・支援



わか杉奨励賞成果発表会

## 4 施策の数値目標

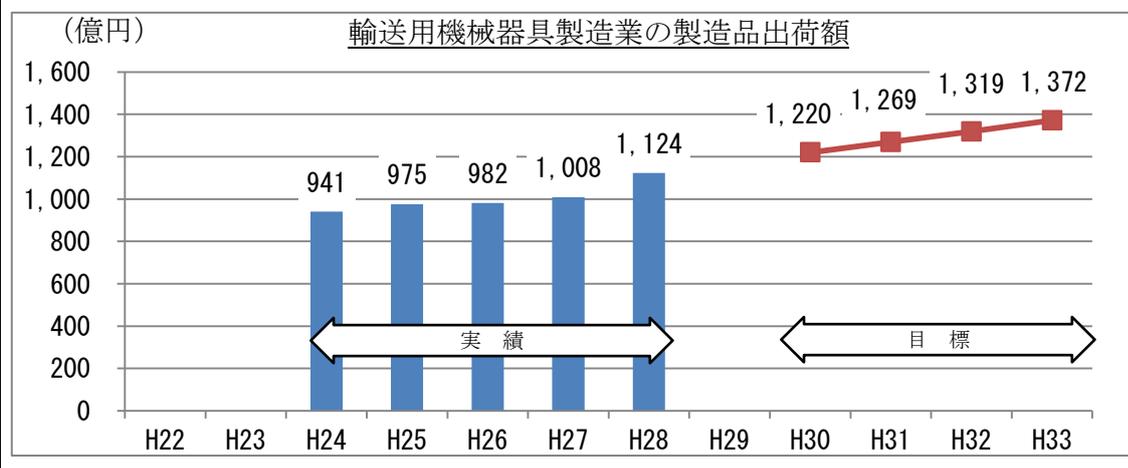
### (1) 代表指標

#### ①輸送用機械器具製造業の製造品出荷額（単位：億円）

今後成長が見込まれる航空機産業及び自動車産業の競争力強化を目指していることから、これらの分野の業種に係る製造品出荷額を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
1,124	1,220	1,269	1,319	1,372

(出典：県輸送機産業振興室調べ)

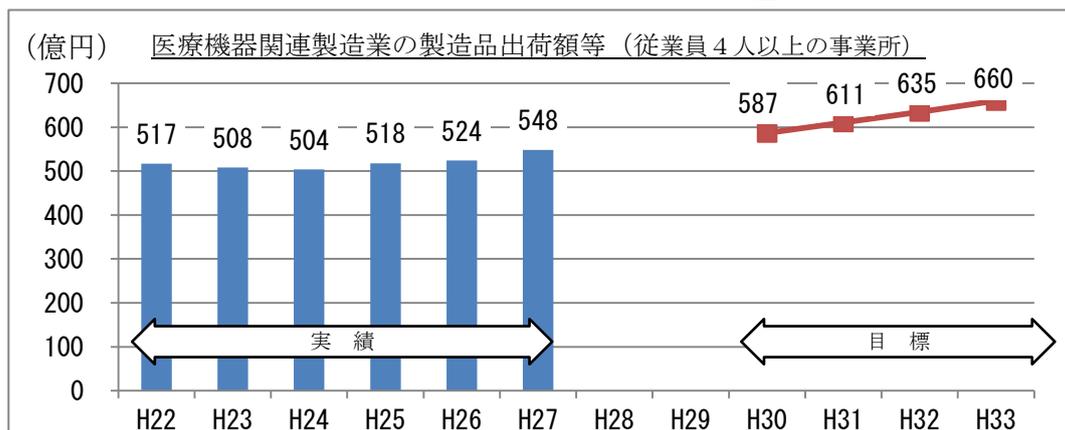


②医療機器関連製造業の製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）（単位：億円）

県内ものづくり企業の医療福祉関連産業への参入を促進し、医療福祉関連製品の開発を進め県内で製造することを目指していることから、医療機器関連製造業の製造品出荷額等を指標とします。

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
548	587	611	635	660

（出典：経済産業省「工業統計調査」）



(2) 成果指標、業績指標

① 風力発電設備導入量（単位：kW）

新エネルギー関連産業の更なる振興を目指していることから、新エネルギーの主力である風力発電における設備導入量を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
74,153	60,000	60,000	60,000	155,000

（出典：県資源エネルギー産業課調べ）

②情報関連産業における自社商品開発企業数（単位：社）

全国展開できる商品の開発等による情報関連産業の振興を目指していることから、県の支援等により、自社商品を開発した企業数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
5	7	7	10	10

（出典：県産業労働部調べ）

③県の集中的支援による中核企業化の実績（単位：社）

中核企業の育成・創出を目指していることから、県の支援により、地域経済への波及効果を生み出すことができる企業へと成長した企業数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
5	5	5	5	5

（出典：県地域産業振興課調べ）

## 施策2-2：中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

### 1 施策のねらい

本県の中小企業・小規模企業者における下請型・加工組立型が多く付加価値生産性が低いといった構造的な課題の克服を図るほか、第4次産業革命への対応や国内需要の縮小、経営者の高齢化、人材不足など多くの課題を乗り越えようと挑戦する企業を後押しし、課題解決による地域経済の活性化と、安定的な雇用の創出を図ります。

### 2 施策の視点

下請型・加工組立型から脱却するためには、企業経営力の向上とともに、付加価値の高い製品・サービスの開発力を強化する必要があります。

その中でも、地域資源を活用した新たな製品やニッチな分野においてトップシェアを目指すような製品・サービスの開発が鍵になります。

また、第4次産業革命の進展やグローバル化、急速に進む人口減少など、変革する社会において、中小企業・小規模企業者が意欲的に挑戦し活性化するためには、「秋田県中小企業振興条例」及び2018年度（平成30年度）からの新たな指針の理念や重要性を県内企業が良く理解し、気付き、自発的に活動することが重要です。

こうした視点に立って、本施策については次の6つの方向性に基づき、取組を進めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性(1)：持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化

「秋田県中小企業振興条例」に基づくきめ細かな支援により、県内企業の付加価値と生産性の向上による競争力強化を図るとともに、企業それぞれの課題解決に向けた取組を後押しします。

#### 取組①：企業経営力の向上と「秋田県中小企業振興条例」の普及促進

経営等に対する相談支援体制の充実や設備投資に対する支援、円滑な資金供給により、企業の経営力向上を図ります。

また、企業や若者、学校等に対し広く「秋田県中小企業振興条例」の基本理念や指針、支援施策の普及啓発を図り、企業の自発的な活動や、将来を担う人材の育成につなげます。

##### 【主な取組】

- ・（公財）あきた企業活性化センターと商工団体等支援機関との連携によるきめ細かな相談対応
- ・（公財）あきた企業活性化センターや商工団体における、積極的な企業訪問や企業の課題やニーズに対応した専門家の派遣
- ・急激な経済情勢の変化や災害により経営に支障をきたしている企業に



秋田県中小企業応援キャラクター  
「がんばっけさん」

対する資金供給の円滑化

- ・商工団体等と連携した「秋田県中小企業振興条例」・指針及び支援施策の普及啓発

### **取組②：中小企業の競争力強化**

県内企業の高付加価値な商品開発を促進するため、技術指導を推進するとともに、研究開発を支援します。

また、知的財産や産業デザイン、マーケティングの活用に関する支援により製品の高付加価値化を図るほか、地域資源を活用した新規性・付加価値の高い商品・サービスの開発を支援します。

併せて、生産現場における生産性向上に向けた取組に対する支援や、受発注機会増加に向けた販路拡大への支援により、県内中小企業の競争力強化を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・小規模企業者が行う販路開拓及び生産性向上に向けた取組に対する支援
- ・きめ細かな技術指導・共同研究による製品開発の促進
- ・知的財産や産業デザイン、マーケティングの活用に向けた支援
- ・地域の資源を活用した新商品や新サービスの開発への支援
- ・大手自動車メーカーOBであるアドバイザーによる企業の生産現場のカイゼン活動への支援
- ・生産性向上を目指した新たな生産方法の導入や新分野進出に対する支援
- ・（公財）あきた企業活性化センターによる販路拡大の支援

### **取組③：経営者の人材育成**

将来を担う若手経営者等に対し、今後の会社経営において必要とされる知識の習得や経営改善意識の醸成を目的とするセミナー等を開催し、県内企業の経営力向上を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・若手経営者に対する経営改革意識醸成のためのセミナー等の開催
- ・地域の実情に即した経営者育成セミナー等の開催

## **方向性(2)：将来を見据えた起業の促進と事業承継の推進**

県内における起業を促進し、雇用の創出や若者の県内定着につなげるとともに、中小企業の円滑な事業承継により、雇用の維持や技術の承継、経済の活性化を図ります。

### **取組①：起業家意識の醸成と人材育成**

若者の起業家意識の醸成を図るとともに、起業に必要な基礎的スキルの習得を支援します。

#### **【主な取組】**

- ・高校生や大学生等を対象とした起業体験の実施等による起業家意識の醸成や人材育成
- ・潜在的起業家層への情報提供等による意識醸成
- ・起業の基礎知識習得のためのセミナーの開催



大学生等の起業家人材育成

### **取組②：起業の促進による地域経済の活性化**

県内における起業を促進するため、起業前から起業後まで、切れ目のない支援を実施します。

また、女性・若者起業家の成長を重点的に支援します。

### 【主な取組】

- ・女性・若者起業家の事業拡大に向けた支援
- ・起業時に要する初期投資費用等への支援や起業後のフォローアップ
- ・移住と起業を一体的に支援するプログラムの実施（再掲）

### **取組③：事業承継意識の醸成と後継者育成**

県内企業に対し事業承継意識の醸成を図るとともに、円滑な事業承継のため、後継者として必要な知識の習得に対し支援します。

### 【主な取組】

- ・後継者として必要な一連の知識を習得できる講座の開催
- ・各支援機関やメディアを通じた事業承継対策の広報

### **取組④：事業承継の支援体制の強化**

各関係機関との連携した取組により、県内企業の円滑な事業承継を推進します。

### 【主な取組】

- ・「秋田県中小企業支援ネットワーク」と連携した事業承継の推進
- ・商工団体や「秋田県事業引継ぎ支援センター」と連携した個別相談への対応、マッチング支援
- ・事業承継する中小企業を対象とした制度融資による支援

## **方向性(3)：多様化する消費者ニーズや物流に対応した商業・サービス業の振興**

事業者による個店の魅力向上や商店街の活性化を図るとともに、本県の地域課題を解決する新サービスの創出や、今後成長が見込まれるサービス分野への参入を促進します。

### **取組①：個店の魅力向上と空き店舗解消等による商店街の活性化**

中心市街地における商業の活性化を図るため、個店の魅力向上や空き店舗の活用を促進します。

### 【主な取組】

- ・個店の魅力向上や空き店舗活用等に対する市町村と連携した支援
- ・意欲的な商業活動を促進するための情報交換の場の提供



個店が連携して魅力づくりに取り組む活動

### **取組②：ニーズを捉えた新サービスの創出と販路拡大**

商業・サービス業の新たな展開に向け、社会ニーズに対応した付加価値の高いサービスの創出や、今後成長が見込まれる分野への進出に加え、ICT活用等による県外・海外への販路拡大を促進します。

### 【主な取組】

- ・少子高齢化社会におけるニーズに対応した新サービスや、IoT・ビッグデータ等を活用した県外・海外への商品・サービス提供などの新ビジネスの創出支援

### 方向性(4)：歴史に磨かれた伝統的工芸品等産業の活性化

長い歴史に磨かれてきた伝統技術の次世代への継承を促進するとともに、魅力ある商品の開発や販路の開拓による伝統的工芸品等産業の活性化を図ります。

#### 取組①：伝統的工芸品等産業の経営基盤の強化

市町村や専門的スキルを有する支援機関との協力により、現代にマッチした新商品の開発支援や後継者の育成を促進します。

##### 【主な取組】

- ・産地等や市町村が実施する伝統的工芸品等振興の取組に対する支援
- ・伝統工芸技能伝承のための後継者育成支援



若手後継者技術研修会

#### 取組②：新たな販路の開拓とブランド化

国内外で通用する商品の掘り起こしやプロモーションを行うとともに、新たな販路開拓を進めます。

##### 【主な取組】

- ・食・観光等と連携したプロモーション活動の推進
- ・産地組合・市町村との連携による商談会や展示会など販路開拓への支援

### 方向性(5)：食品製造業の競争力強化

国内外の市場で勝ち抜くため、経営基盤の強化や事業拡充を進めようとする食品事業者の取組を支援し、食品製造業の競争力強化を図ります。

#### 取組①：生産性の向上と事業拡充

生産性向上や加工技術の向上等への取組に対し支援するとともに、人材の育成や、事業者間連携による事業活動の拡充を促進します。

##### 【主な取組】

- ・生産性向上に向けたカイゼン活動や、自社の加工技術向上に取り組む事業者への支援
- ・市場性の高い商品の開発や製造に係るスキルを持った人材の育成
- ・県内食品事業者による事業者間連携等の支援



生産現場のカイゼン活動を支援

### 方向性(6)：地域を支える建設産業の振興

災害対応や除排雪作業、インフラの整備・維持管理の担い手として、将来にわたり地域を支える建設産業の維持・活性化を図ります。

#### 取組①：県内企業の技術力・生産性の向上

I C T建設機械等を活用した建設工事の普及により生産性の向上を図るとともに、官民一体となった新技術や新工法などの導入により、県内企業の技術力強化へ向けた取組を推進します。



I C T建設機械による土工

【主な取組】

- ・ICT建設機械等を活用した建設工事の普及
- ・新技術・新工法の導入や技術研修への支援
- ・総合評価落札方式による技術評価内容の見直し

**取組②：魅力ある建設産業の実現**

新たな入職者の確保や若手・女性技術者の定着を図るため、これまでの3Kといったイメージを払拭し、魅力的で入職しやすい職場環境の整備を進めます。

【主な取組】

- ・労働環境の改善に向けた完全週休二日制の導入促進
- ・労働力の確保や建設機材等の効率的な運用を図るための施工時期の平準化
- ・女性が働きやすい現場環境の整備促進



工事現場に設置した快適トイレ

4 施策の数値目標

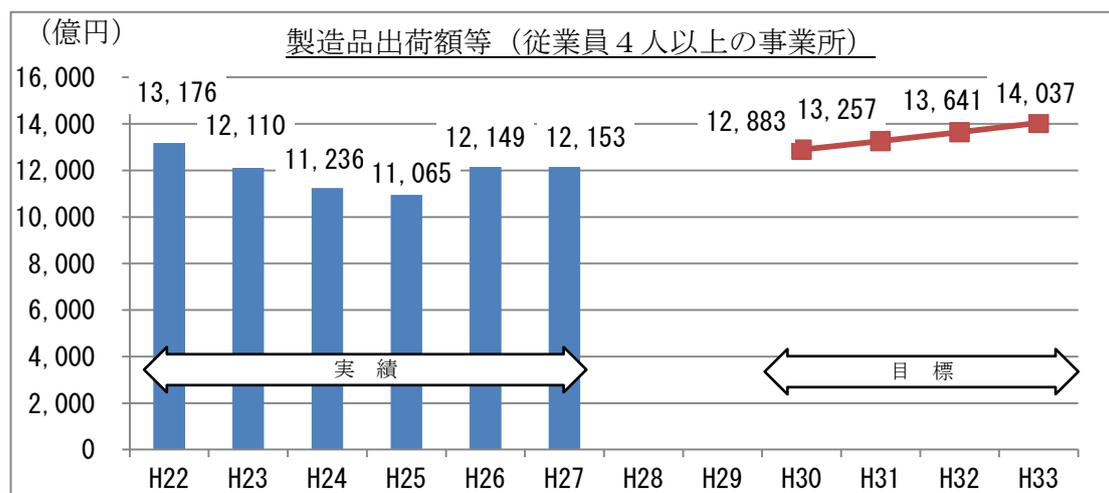
(1) 代表指標

①製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）（単位：億円）

研究開発力や商品開発力の向上のほか、設備投資の促進などの取組により、県内企業の売上げ増加を目指すこととしており、取組の成果を表すものとして、代表的な業種である製造業に係る製造品出荷額等を指標とします。

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
12,153	12,883	13,257	13,641	14,037

(出典：経済産業省「工業統計調査」)

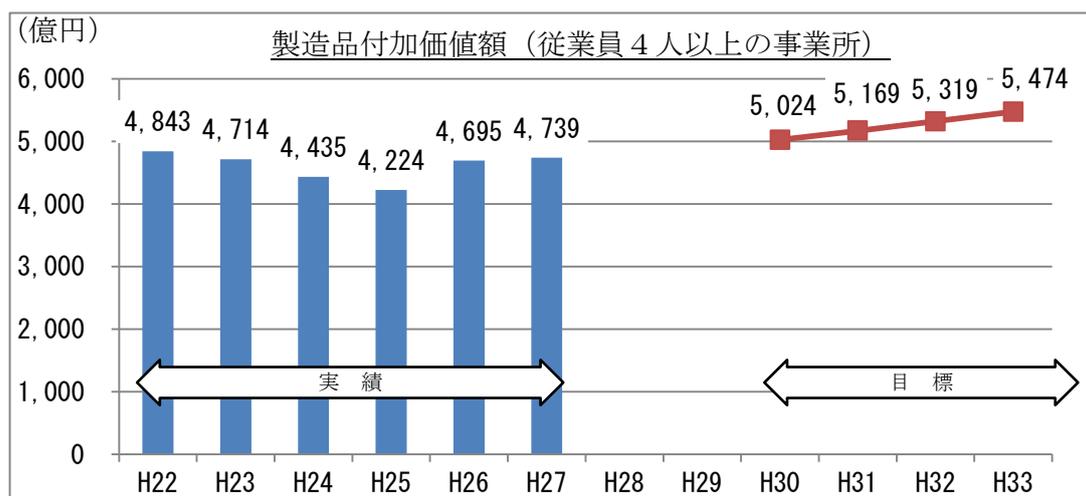


②製造品付加価値額（従業員4人以上の事業所）（単位：億円）

技術指導・共同研究のほか、IoT等先端技術や知的財産や産業デザイン・マーケティングの活用等により製品の高付加価値化を目指すこととしており、取組の成果を表すものとして、代表的な業種である製造業に係る付加価値額を指標とします。

現状値(H27)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
4,739	5,024	5,169	5,319	5,474

(出典：経済産業省「工業統計調査」)



(2) 成果指標、業績指標

①技術指導・相談件数（単位：件）

企業の経営基盤の強化を目指すため、産業技術センターにおけるきめ細かな技術指導等による商品開発の促進に取り組むこととしており、指導等の充実度を表す技術指導・相談件数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
2,830	3,000	3,100	3,200	3,300

(出典：県地域産業振興課調べ)

②開業率（単位：%）

将来を見据えた起業の促進に取り組むこととしており、起業の状況を表すものとして開業率を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
2.7	3.1	3.3	3.5	3.7

(出典：秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」)

③事業承継計画策定件数（単位：件）

中小企業の円滑な事業承継により、雇用の維持や技術の継承、経済の活性化を目指すこととしており、事業承継計画の策定が事業承継の実現性を高めることから、事業承継計画策定件数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
89	150	200	200	200

（出典：県産業政策課調べ）

④商業・サービス業の県内総生産（単位：億円）

商業・サービス業の振興に取り組むこととしており、取組の成果を表すものとして、県内総生産のうち、卸売・小売業、情報通信業、サービス業の合計を指標とします。

現状値(H26)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
11,333	11,559	11,616	11,674	11,732

（出典：県調査統計課「秋田県県民経済計算」）

## 施策2-3：国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

### 1 施策のねらい

東アジアや東南アジア等の経済成長を秋田に取り込むとともに、成長分野等を中心とした企業誘致や秋田県がリードする環境・リサイクル産業の集積を進め、県内経済の拡大や、雇用の拡大を図ります。

### 2 施策の視点

海外の経済成長を取り込むためには、本県と海外地方政府等の経済交流を進めるほか、支援機関と連携した取組により県内企業の海外展開を支援する必要があります。

また、貿易の拡大に向け、秋田港の利用拡大を図るほか、環日本海交流の拠点として、新たな「秋田港港湾計画」に基づく港湾機能の強化を着実に進める必要があります。

企業の誘致については、引き続き成長分野等の誘致活動を進めるほか、第4次産業革命の進展により広範な産業において必要とされるI・O・T、AI等の企業、その中でも、機動的な意思決定のもと、迅速で大胆な発想により新たなビジネスの創出、地域経済への波及効果が期待できるベンチャー企業の誘致を積極的に進めることが重要です。

環境・リサイクル産業については、金属リサイクルや廃棄物処理、廃木材・廃プラスチックを活用した複合素材の生産では、国内でも有数の集積地となっている本県において、その成果を全県域に波及・拡大させることにより、持続可能な資源循環型社会の構築と環境・リサイクル産業の更なる拠点化を目指す取組が必要です。

こうした視点に立って、本施策については次の4つの方向性に基づき、取組を進めます。

### 3 施策の方向性と取組

#### 方向性(1)：成長する東アジア・東南アジア等との経済交流と企業の海外展開支援

東アジア・東南アジア等の経済成長を秋田に取り込むため、経済交流の拡大を図るとともに、県内企業の海外展開を促進します。

#### 取組①：東アジア・東南アジア等との交流拡大

経済交流協定等を締結している地方政府等との連携強化を図り、県内企業の海外展開を支援します。

##### 【主な取組】

- ・中国、ロシア、タイ、ベトナムなど、経済交流協定等を締結している地方政府等との継続的な経済交流
- ・海外企業との商談機会の拡大



2017年9月  
ベトナム・ヴィンフック省訪問

#### 取組②：関係機関の連携や海外サポート拠点等による企業の海外展開支援

「あきた海外展開支援ネットワーク」等との連携により、県内企業の海外展開を支援します。

##### 【主な取組】

- ・「あきた海外展開支援ネットワーク」による県内企業へのきめ細かな情報提供と連携支援

- ・ 県内企業の継続的な海外取引に向け、専門家や貿易支援機関による集中的な支援
- ・ 海外サポートデスクによる県内企業の現地支援

### **取組③：秋田港の利用拡大**

秋田港のコンテナ取扱量の増加を図るとともに、ロシア極東地域への直行航路等、新規航路の開設に向けた取組を進めます。

#### **【主な取組】**

- ・ 秋田港を利用する荷主に対する奨励制度の充実
- ・ 新規荷主の開拓や新規航路開設に向けた県内外へのポートセールス

### **方向性(2)：環日本海交流や地域の拠点となる港湾の機能強化**

環日本海交流の拠点として秋田港の機能強化を図るとともに、地域の物流拠点として船川港・能代港の整備を推進します。

### **取組①：新たな秋田港港湾計画に基づく事業の推進**

環日本海交流の拠点として秋田港の国際競争力を向上させるため、電力需要やコンテナ取扱量の増大など、社会情勢の変化や新たなニーズに対応した港湾施設の機能強化を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・ 石炭火力発電等の総合エネルギー拠点基地の形成
- ・ ポートタワーセリオンを中心とするクルーズターミナルの形成と背後のまちづくり
- ・ 秋田港国際コンテナターミナルの機能拡充
- ・ 周辺企業のバラ貨物と風力発電資材等を取り扱う埠頭用地の拡張
- ・ 秋田港と秋田北 I C を結ぶアクセス道路の整備推進



国際コンテナターミナルと  
秋田湾産業新拠点 (A-BIZ)

### **方向性(3)：成長産業等の誘致と企業の投資促進**

成長産業等の誘致、先進的なベンチャー企業の誘致を推進するとともに、誘致済企業と県内企業が技術・製品・サービスを相互に補完し合い双方がメリットを享受できるようフォローアップを進めます。

### **取組①：新規企業の誘致推進とフォローアップ**

全国トップレベルの各種優遇制度のほか、優秀な人材や、低コストな事業環境、交通インフラなどの立地環境、高度な技術を持つ企業や公設試験研究機関など県内資源をPRした誘致活動を進めるとともに、誘致済企業に対しては、きめ細かなフォローアップを行います。

#### **【主な取組】**

- ・ I o T や A I 等の先進的なベンチャー企業の誘致
- ・ 企業の新規立地や増設に対する支援
- ・ 本社機能移転に対する支援

- ・誘致済企業に対するフォローアップ活動の推進
- ・誘致済企業と県内企業のマッチング支援

### **取組②：市町村との連携による企業誘致の推進**

県や市町村、民間団体からなる「秋田県企業誘致推進協議会」等と連携して幅広く誘致活動を行うとともに、誘致に取り組む市町村への支援等により、県内への企業立地を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・「秋田県企業誘致推進協議会」を核とした誘致活動
- ・貸工場を活用した企業誘致に取り組む市町村に対する支援



横手第二工業団地

### **取組③：企業ニーズに対応した工業団地の整備**

工業団地の団地内道路整備等、進出企業が利活用しやすい環境の整備を進め、分譲・貸付の促進を図ります。

#### **【主な取組】**

- ・関係機関と連携した工業団地の整備
- ・工業団地の積極的なPR

### **方向性(4)：環境・リサイクル産業の集積促進**

鉱山関連基盤や県北部を中心に整備されたリサイクル施設等を活用して低・未利用資源のリサイクルを進め、持続可能な資源循環型社会を構築するとともに、環境・リサイクル産業の集積を促進します。

### **取組①：レアメタル等金属リサイクルの推進**

レアメタル等リサイクル資源特区の制度などを活用してレアメタル等を含む使用済み小型家電のリサイクルを促進するとともに、国内外のリサイクル資源を確保し、金属リサイクルを推進します。



小型家電回収ボックス

#### **【主な取組】**

- ・使用済み小型家電等のリサイクルの促進
- ・廃太陽光発電パネルなど再生可能エネルギーに関連する製品・設備のリサイクル促進
- ・アジアのリサイクル資源確保の取組への支援

### **取組②：地域の特性や循環資源の性質に応じたリサイクル事業への支援**

石炭火力発電所の立地に伴い今後発生量の増加が見込まれる石炭灰のリサイクルを促進するため、石炭灰利用製品の開発と販路拡大を支援するとともに、廃プラスチックや廃ガラスなどの低・未利用資源の有効活用による事業化を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・石炭灰利用製品の開発と販路拡大への支援
- ・環境・リサイクル関連の新規ビジネス創出への支援
- ・不燃系一般廃棄物の再資源化促進

**取組③：環境・リサイクル産業の育成**

販路開拓や設備投資を支援するとともに、研究機関との連携を図りながら、人材育成や情報発信、研究開発等を推進し、環境・リサイクル産業を育成します。

**【主な取組】**

- ・環境・リサイクル事業への設備投資支援
- ・環境・リサイクル産業の情報発信や人材育成

**4 施策の数値目標**

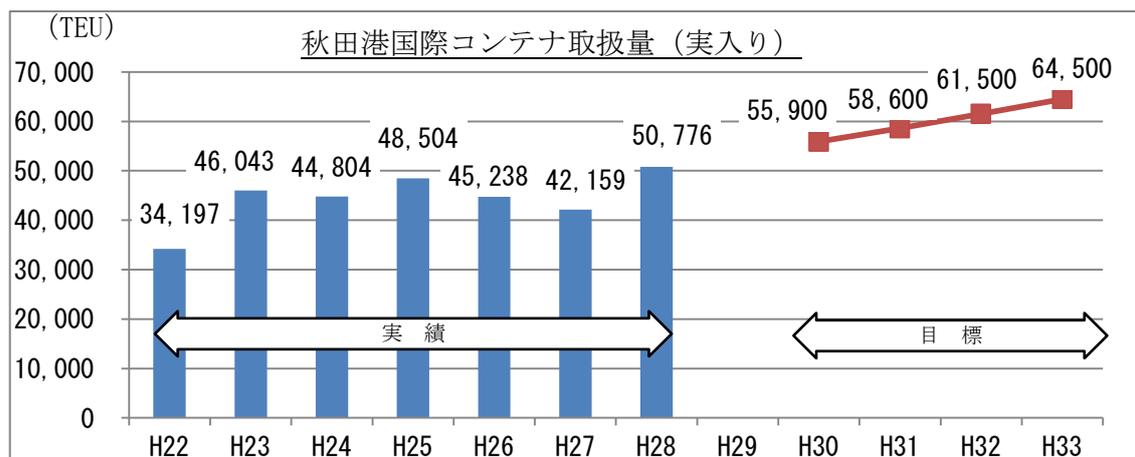
(1) 代表指標

①秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）（単位：TEU）

本県では貿易量（重量）及び貿易額の両面においてほぼ100%が海上輸送に依存している現状を踏まえ、貿易状況を最も良く反映し、特定企業の業績による過度な影響を受けにくい国際コンテナ貨物の取扱量を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
50,776	55,900	58,600	61,500	64,500

（出典：県港湾空港課「県港湾統計年報」）

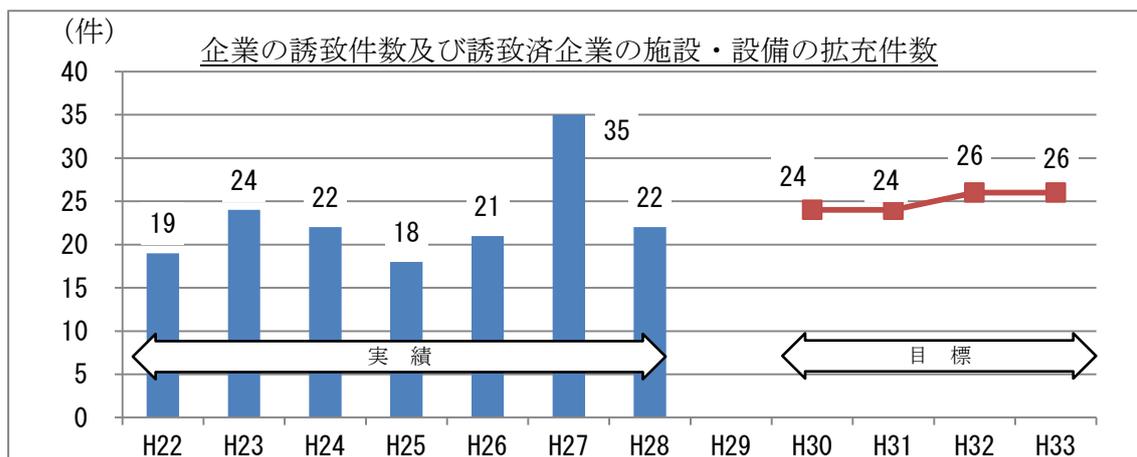


②企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数（単位：件）

成長産業等の企業誘致を更に進めることとしており、企業の集積の度合いを端的に示す企業誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
22	24	24	26	26

(出典：県産業集積課調べ)



(2) 成果指標、業績指標

①海外展開に新たに取り組む企業数（単位：社）

企業の海外展開を促進することとしていることから、海外展開に新たに取り組む企業数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
9	9	10	10	10

(出典：県商業貿易課調べ)

②環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等（単位：億円）

環境・リサイクル分野への参入と投資を促進し、環境・リサイクル産業を集積することとしていることから、県が支援した環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
199	211	223	235	247

(出典：県資源エネルギー産業課調べ)

### 施策2-4：産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

#### 1 施策のねらい

県内産業の持続的な発展に向けて、若者や女性、高齢者など多様な人材の確保を図るとともに、社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成を進めます。

#### 2 施策の視点

全国的に雇用情勢が上向き、産業人材不足が顕在化する中、賃金などの処遇の改善、福利厚生 の充実、多様な働き方の導入等を図る「働き方改革」を促進し、雇用の質を高めることにより、若者や女性、高齢者など多様な人材が働きやすい職場づくりを進める必要があります。

特に、本県産業の将来を担う若者の確保に向け、新規高校卒業者や新規大学等卒業者の県内就職を促進するほか、早期離職の防止や、就職後に早期離職した第二新卒者の県内就職についても取組を進める必要があります。

また、成長分野において求められる人材の育成や、第4次産業革命の進展により需要が増すICT人材の確保・育成を図ることにより、本県産業の持続的な発展を支える必要があります。

こうした視点に立って、本施策については次の6つの方向性にに基づき、取組を進めます。

#### 3 施策の方向性と取組

##### **方向性(1)：多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進**

賃金などの処遇や就労環境の改善、福利厚生 の充実、多様な働き方の導入等により雇用の質を高め、女性や若者、高齢者、Aターン希望者等にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、多様な人材の県内就職を支援します。

##### **取組①：「働き方改革」の促進と女性や若者、高齢者等が働きやすい環境の整備**

「働き方改革」に取り組む企業に対する支援を行うとともに、セミナーの開催や働き方改革推進員の企業訪問等により「働き方改革」の普及啓発に取り組めます。

また、女性が働きやすい職場環境の整備を行う企業に対する支援を行うほか、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」を促進し、女性や若者が安心して働くことができる職場づくりを推進します。

##### **【主な取組】**

- ・「働き方改革」に取り組む企業に対する支援
- ・女性が働きやすい環境の整備を積極的に実施する企業に対する支援
- ・良好な職場環境の保持に向けた労働関係法制度の普及啓発や支援制度等の周知
- ・女性の復職や個人のキャリアアップ等を支援するリカレント教育の推進
- ・セミナーの開催等による「健康経営」の促進

### **取組②：多様な人材の確保**

産業人材を確保するため、第二新卒者等の県内就職やAターン就職を促進するとともに、今後の事業展開に意欲的な企業の中核人材の採用をサポートします。

#### **【主な取組】**

- ・第二新卒者等の若者に向けた地元企業の魅力発信力の強化
- ・Aターン就職の求人開拓及びマッチング支援
- ・企業における人材面での経営基盤強化に向けた専門人材の活用への支援

### **方向性(2)：社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成**

第4次産業革命の進展により広範な産業において求められるICT人材の確保・育成を図るほか、成長分野等を支える人材の育成や職業訓練を進めます。

### **取組①：ICT人材の確保・育成の推進（再掲）**

県内情報関連企業の人材確保・定着を支援するほか、教育機関等と連携した取組により、ICT人材の育成を進めます。

#### **【主な取組】**

- ・ICTに精通した専門職員の配置による人材確保、県内定着支援
- ・情報関連技術者や学生を対象とした技術力・見識を高めるための研修の実施

### **取組②：成長分野における産業人材の育成**

航空機などの成長分野において、中核となる技術者やマーケティングを含めビジネス化を進める上で必要な人材を育成することにより、その発展を支えます。

また、産業技術センターが行う研修や技術指導を通じて、中小企業単独では困難な、技術力や研究開発力の向上のために必要とされる人材の育成を実施します。

#### **【主な取組】**

- ・各成長分野における生産性の向上や製品の高付加価値化、新製品開発、事業化等のための知識や技術を習得するための取組支援
- ・産業技術センターによる研修や技術指導を通じた技術力や研究開発力の向上支援

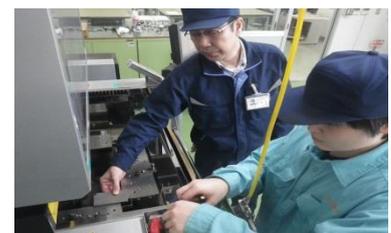
### **取組③：職業能力開発の推進**

本県の産業振興を支える人材を育成するため、技術専門校において技能・技術に関して多様化・高度化する企業ニーズに応じた職業訓練を実施するほか、認定職業訓練に対する助成により、在職者の職業能力の開発・向上を図ります。

また、離転職者等に対する多様な職業能力開発により、早期再就職を促進します。

#### **【主な取組】**

- ・航空機や自動車、新エネルギー関連など、成長分野における企業ニーズに対応した職業訓練の推進
- ・在職者のスキルアップを目的とした職業訓練の推進と中小企業の技能労働者等を対象とした認定職業訓練に対する助成



職業訓練（機械加工）の様子

- ・民間教育訓練機関等を活用した離転職者等に対する委託訓練の促進

### **方向性(3)：建設人材の確保・育成**

産学官が一体となって建設人材の確保・育成を推進するとともに、建設産業団体が実施する若者・女性向けの魅力発信やキャリアアップの取組を支援します。

#### **取組①：「秋田県建設産業担い手確保育成センター」による担い手の確保・育成の推進**

「秋田県建設産業担い手確保育成センター」がワンストップ機能を発揮し、建設産業団体や教育・訓練機関と連携して、建設産業に係る広報・マッチング、女性活躍推進及び人材育成に取り組めます。

##### **【主な取組】**

- ・担い手確保育成推進員によるワンストップ対応
- ・若者を対象とする積極的な広報・マッチング支援の展開
- ・女性活躍ネットワークによる広報活動や研修会等の実施
- ・若者を対象とする資格試験対策講座等の実施
- ・ドローンやICT建設機械等を活用できる人材の育成



女性部「SAKURA」による広報

#### **取組②：担い手の確保・育成を図る創意工夫ある取組に対する支援**

各建設産業団体が、担い手の確保・育成を図るため、業種・地域の特性を踏まえて実施する若者・女性向けの魅力発信やキャリアアップの取組を支援します。

##### **【主な取組】**

- ・高校生等を対象とする出前講座やガイドブックの作成等の魅力発信活動に対する支援
- ・新規入職者等を対象とする研修会の開催等のキャリアアップ活動に対する支援

### **方向性(4)：きめ細かなサポートによる大学生等の県内定着・回帰促進（再掲）**

進学を機に県外に転出している大学生等については、各種就職支援情報や県内企業とのマッチング機会の提供のほか、県内就職に向けた意識を醸成する取組等により秋田への回帰を促進します。また、県内大学へ進学した学生については、大学と連携して県内定着を進めます。

#### **取組①：大学生等の意識醸成や就職支援情報等の提供**

県内就職の意識を醸成する取組を行うとともに、各種就職支援情報や県内企業情報等の提供を行います。

##### **【主な取組】**

- ・県内企業におけるインターンシップの促進
- ・県内企業の先輩社会人との交流会の実施
- ・就職情報案内登録の拡大と情報提供の充実
- ・秋田県就活情報サイトの充実

#### **取組②：県内企業とのマッチング機会の提供と県内就職支援**

県内企業の合同就職面接会などマッチングの機会を提供するとともに、首都圏等の大学新卒者

向けの就職を支援する体制を強化するなど、県内就職を促進するための就職支援を行います。

### 【主な取組】

- ・首都圏等の大学新卒者をターゲットとした県内就職支援体制の強化
- ・ICT分野など個別業種の人材確保・育成の取組と連携した就職支援の展開
- ・合同就職説明会・面接会によるマッチング機会の提供
- ・秋田GO!EN（ご縁）アプリによる就職情報の提供
- ・奨学金返還助成による県内就職の促進
- ・県内大学既卒者のAターンの推進



県内への就職を応援する  
秋田GO!EN（ご縁）アプリ

### 方向性(5)：的確な情報提供をベースにした高校生の県内定着促進（再掲）

県内企業の魅力紹介やマッチングの支援により、高校生の県内就職率を高めるとともに、大学進学後の県内回帰も見据えた取組を進めます。また、若者の県内定着の観点から、離職者の抑制にも取り組みます。

#### 取組①：一人ひとりの進路希望に応じたきめ細かな就職支援の実施

高校生の社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育み、将来、地域や社会に貢献できる人材の育成と離職防止を図ります。

##### 【主な取組】

- ・地域で活躍している企業の紹介とインターンシップの充実
- ・就職支援員による企業と生徒のマッチングの促進
- ・職場定着支援員による早期離職の防止

#### 取組②：県内企業の魅力紹介と県内就職支援

高校生が県内企業の魅力に触れる機会を提供するとともに、県内就職を促進するための就職支援を行います。

##### 【主な取組】

- ・地元企業見学会、企業説明会による県内企業の魅力紹介
- ・秋田GO!EN（ご縁）アプリによる就職情報の提供
- ・奨学金返還助成による県内就職の促進

### 方向性(6)：地元企業等とのネットワークを生かした、社会の要請に応える専門教育の充実

#### （本掲戦略6）

産業教育のフィールドを地域に広げる視点から、学校と地元企業とのネットワークを活用し、専門教育の充実を図ります。

#### 取組①：地元企業との連携強化による地域社会の発展に貢献する人材の育成

地元企業との連携により、最新の専門知識や技術を身に付け、社会の変化や地域の要請に応じた人材の育成を図ります。

### 【主な取組】

- ・ 企業の専門人材の活用による教員の技術研修の実施
- ・ 最新の専門知識や技術・資格等を有する社会人による授業の実施

### **取組②：本県産業界が求める実践的、専門的な技術・技能を持つ人材の育成**

学校と地元企業とのネットワークを活用し、本県で成長分野と位置づけている航空機産業や情報関連産業等を担う人材の育成を図ります。

### 【主な取組】

- ・ 工業系高校での航空機関連の専門カリキュラムの充実
- ・ 県内外の企業等の専門人材による講義及び技術研修の実施
- ・ 専門高校での地元企業の情報技術者による実技を伴った授業の実施

### **取組③：起業家精神を身に付け、地域の活性化に貢献できる創造性豊かな人材の育成**

実践的な学びを通じて、思考力や創造性を高め、地域の課題解決等に果敢に挑戦するチャレンジ精神や起業家精神を持ち合わせた人材の育成を図ります。

### 【主な取組】

- ・ 営業活動や販売活動を行うなど体験的・実践的なビジネス教育の充実
- ・ 高校間連携や学科間連携による商品開発の推進
- ・ 地域の特性を踏まえた魅力的な旅行企画を競うツアープランニングコンテストの実施
- ・ 地域の未来を切り拓くビジネスプランニング教育の推進

## 4 施策の数値目標

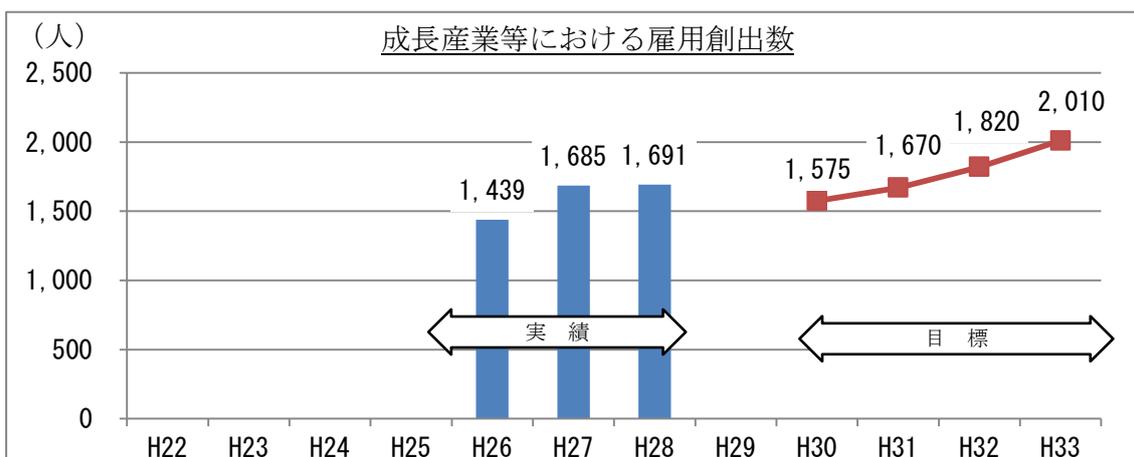
### (1) 代表指標

#### ①成長産業等における雇用創出数（単位：人）

産業人材の確保・育成の取組の成果を表すものとして、企業誘致による雇用創出数、成長分野及び起業・創業による雇用創出数を合算した数値を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
1,691	1,575	1,670	1,820	2,010

(出典：県産業政策課調べ)

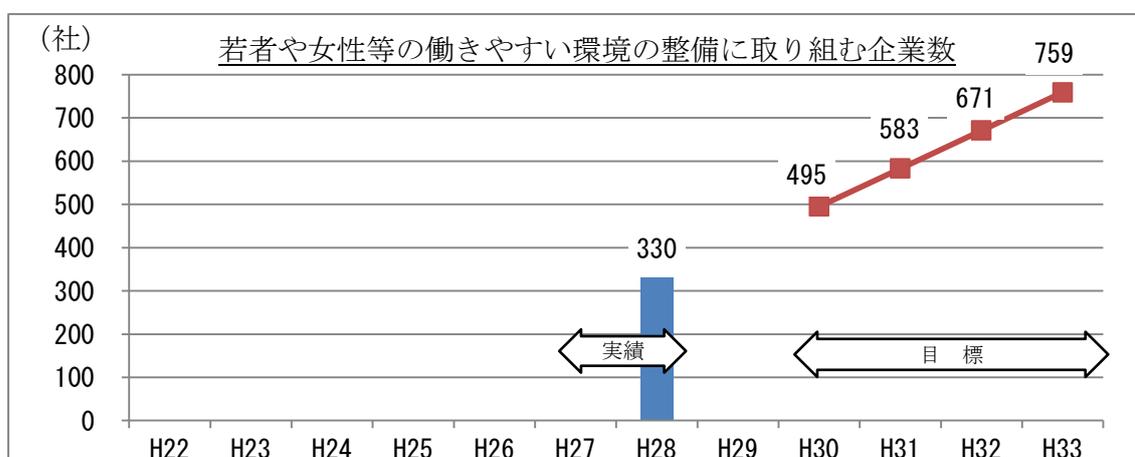


#### ②若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数（単位：社）

産業人材の確保という観点から、「働き方改革」を促進し、女性や若者、高齢者など、多様な人材が働きやすい環境の整備に取り組んだ企業数を指標とします。

現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
330	495	583	671	759

(出典：県産業政策課調べ)



(2) 成果指標、業績指標

① Aターン就職者数（単位：人）				
産業人材の確保のため、県外の既卒者や中核人材のAターン就職を進めることとしていることから、Aターン就職者数を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
952	1,000	1,050	1,150	1,300
(出典：県雇用労働政策課調べ)				
② 県内大学生等の県内就職率（単位：%）				
若者の県内就職を促進することとしていることから、新規に県内の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校等を卒業した人数のうち、県内へ就職した人数の割合を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
45.9	50.0	53.0	56.0	60.0
(出典：秋田労働局「新規大学等卒業者の就職内定状況」)				
③ 高校生の県内民間事業所就職率（単位：%）				
若者の県内就職を促進することとしていることから、新規に高校を卒業し民間事業所に就職した人数のうち、県内の民間事業所に就職した人数の割合を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
66.0	69.6	71.3	73.0	74.7
(出典：秋田労働局「新規高校卒業業者職業紹介状況」)				
④ 県内建設業に就職した新規高校卒業業者数（単位：人）				
建設人材の確保・育成を進めることとしており、その状況を端的に表す県内建設業に就職した新規高校卒業業者数を指標とします。				
現状値(H28)	目標値(H30)	目標値(H31)	目標値(H32)	目標値(H33)
160	180	190	200	210
(出典：秋田労働局「新規高校卒業業者職業紹介状況」)				